

第3章 評価の結果に対する対応方針

分科会の評価結果を受けて、国総研では以下のように対応する。

(事前評価)

1. ICT を活用した人の移動情報の基盤整備及び交通計画への適用に関する研究

評価結果を踏まえ、携帯電話や交通系 IC カード等の個人情報については、取り扱いに十分に配慮するとともに、どこまでのデータがあればどのような分析・活用ができるのか、また、ICT により取得できる人の移動情報の活用の限界（パーソントリップ調査の補完可能性等）についても検討して参りたい。また、人の移動情報を集積したデータベースの公開については、产学研官による実施体制とし、国や地方公共団体をはじめ民間各社にも幅広く活用して頂けるような適切な運用方法を検討して参りたい。

その他、ご指摘いただいた事項についても十分留意して、研究を進めて参りたい。

2. 超過外力と複合的自然災害に対する危機管理に関する研究 ー想定外に備えてー

評価結果を踏まえ、検討対象とする超過外力と複合的な自然災害の素因・事象を明確にするとともに、その影響の評価方法について検討し、想定外とされてきた災害に対しても人的被害を最小化することを主目的として、ハード・ソフトを組み合わせた危機管理手法と基幹防災施設の整備・管理手法について検討して参りたい。また、最終的な研究成果を社会に役立てていくための道筋についても具体的に視野にいれながら研究を進めて参りたい。

特に、ハード・ソフト対策の実現性に関してコスト面にも配慮すること、関連する分野について他省庁や他の研究所等との連携などに留意して進めて参りたい。

その他、ご指摘いただいた事項についても十分留意して、研究を進めて参りたい。

3. 外装材の耐震安全性の評価手法・基準に関する研究

評価結果を踏まえ、本プロジェクト研究で得られた成果の普及を図るとともに、耐震安全性の評価や工法、技術をふまえた実行性の向上に努めて参りたい。

特に、既存建物の経年劣化を含めた外装材の耐震安全性の評価については、既存の劣化診断技術や評価手法を改めて調査・整理するとともに、その適用範囲や実効性等を明確にするための検討を続けて参りたい。

その他、ご指摘いただいた事項についても十分留意して、研究を進めて参りたい。

4. 建築火災時における避難安全性能の算定法と目標水準に関する研究

評価結果を踏まえ、研究実施にあたっては、市街地環境やヒューマンファクター等の建築要素以外のリスク要因についても配慮しつつ、火災リスク評価の対象をはじめとした研究範囲の限定などの研究計画の具体性の向上を図ること、多数のリスク要因の把握及びシミュレーションの実

施を効率的・実効的に行うことに留意して研究を進めて参りたい。

また、今後の技術開発・法整備等の本研究の成果の活用段階を見据え、火災リスク評価に基づく避難安全検証の実用化が図れるとともに、既存ストックの火災リスクの実効的な低減に役立つような研究成果となるよう、努力して参りたい。

その他、ご指摘いただいた事項についても十分留意して、研究を進めて参りたい。

5. 沿岸都市の防災構造化支援技術に関する研究

評価結果を踏まえ、研究の実施にあたっては、津波防災や液状化に関する既往の研究やツール類の成果を十分活用しつつ、被害をどこまで受容するか、多重防御すべき機能は何か、液状化対策をまちづくり計画にどう位置づけていくかなどを念頭に置きながら、検討を進めて参りたい。

また、将来起こりうる巨大地震において被災の危険が高い現実の都市において、社会的・経済的な制約条件を考慮しつつ防災構造化の計画づくりのシミュレーションを行うことにより、現実の都市における計画の策定に寄与するものとなるよう努力して参りたい。

その他、多くの関連他分野との連携など、ご指摘いただいた事項についても十分留意して、研究を進めて参りたい。